

学内共同利用施設等の組織 に係る評価結果

留学生センター

平成27年3月

目 次

I. 対象施設等の目的	1
II. 組織編成	2
III. 評価結果	4
IV. 意見の申立て及びその対応	7
《付 I》 対象施設等が実施した自己点検・評価	9
《付 II》 書面調査及び訪問調査に係る確認事項	19
《付 III》 対象施設等の将来構想	23
《付 IV》 外部評価結果	27

I. 対象施設等の目的（自己点検・評価書から転載）

センターは、神戸大学（以下「本学」という。）における外国人留学生及び海外留学を希望する学生に対し、必要な教育及び指導助言を行い、外国人留学生等に対する教育指導の充実発展及び留学生交流の推進に寄与することを目的とする。

また、センターの業務については次のように規定している。

- (1)外国人留学生に対する日本語及び日本事情に関する教育を行うこと。
- (2)外国人留学生の所属する学部又は研究科の協力を得て、外国人留学生に対する修学上・生活上の指導助言を行うこと。
- (3)海外留学を希望する学生に対する修学上・生活上の指導助言を行うこと。
- (4)留学生交流の推進に必要なこと。
- (5)留学生教育に関する調査研究を行うこと。
- (6)その他前条の目的を達成するために必要なこと。

【神戸大学留学生センター規則 第2・3条抜粋】 <資料1 関連規則>

センターのそれまでの歩みを自己点検評価した<資料2「留学生センターの理念」『知への飛翔』(KISC2003 神戸大学留学生センター10周年記念誌)>において教育目標と活動目標を次のように設定している。

(1) 教育目標

神戸大学の教育理念と教育原理に則り、世界の永続的な平和と健全な繁栄のために知的国際貢献を果たすべく、国際的に有意な教育を提供することである。また、キャンパスで学ぶさまざまな文化的背景を持った学生が国際性を磨き、地球的規模の環境の変化に柔軟に対応しながら、自己実現に向けて、個々人の才能や能力を養成することが留学生センターの教育目標である。

(2) 活動目標

大学の国際交流の基本理念を具現化すべく、全学的な連携の下で中核的な組織として、留学交流の持続的な発展のために教育研究・事業活動を展開することにある。我々の教育研究・事業活動は、多様な文化的背景を持つ人々が共に尊敬し合い、共に学び合えるキャンパスの創造に向けた取り組みである。

[想定する関係者とその期待]

- 外国人留学生－日本語・日本文化に関する教育支援、異文化・留學生活に適應するための相談支援、卒業及び修了後（以下、卒業）のネットワーク作りのための支援。
- 日本人学生－留学實現への相談支援、外国人留学生との交流支援。
- 教職員－外国人留学生の教育研究指導に関する連携と支援。
- 地域の人々－国際理解の促進に関する連携と支援。

II. 組織編成（自己点検・評価書から転載）

留学生センターの組織の編成については、＜資料1＞の「神戸大学留学生センター規則」、「神戸大学留学生センター運営委員会規程」及び「神戸大学留学生センターの部門に関する規程」において次のように規定されている。

- (1) センターは、センター長、副センター長、教授及び准教授、その他の職員で構成される。
【現状は教授5名、准教授2名、講師2名。女性5名(55.5%)、40歳未満の若手4名(44.4%)、外国人3名(33.3%)＜資料3ファクトブック(Ⅲデータ・資料編)＞。平成22・23・24年度は各年度異動者又は退職者が1名あり、各々6か月は8名体制で諸活動を推進後に1名を採用。なお、学生総数16,537名のうち留学生1,096名(6.6%)に対し、教員総数1,355名のうち本センター教員9名(0.6%)、大学院において、教員数58名の人文学研究科をセンター教員6名(9.3%)が、教員数69名の国際文化科学研究科を3名(4.1%)が兼務＜資料4神戸大学概覧2014＞】
- (2) センターの教授会として神戸大学留学生センター運営委員会が置かれる。
審議事項：副センター長候補者の選考、教員の人事、外国人留学生に対する教育指導の充実発展、留学生交流の推進、外国人留学生に対する日本語及び日本事情教育、外国人留学生に対する修学上及び生活上の指導助言、海外留学を希望する学生に対する就学上及び生活上の指導助言、留学生教育に関する調査研究、センター管理運営上の重要事項に関すること。
構成員：センター長及び副センター長、センターの専任教員、理事、国際部長、保健管理センター所長、大学教育推進機構及び他部局から選出の教授各1名
※センター長の選考に関しては神戸大学部局長会議にて審議される。
- (3) 業務を遂行するために、留学生交流推進部門、日本語等教育部門、相談指導部門が置かれ、その連絡・協議のためのセンター事業委員会（副センター長が委員長）を設置している。
留学生交流推進部門：留学生交流に関する施策の企画推進、留学生交流に関する調査研究・広報・情報の収集及び提供、その他留学生交流の推進に関すること。
日本語等教育部門：日本語研修コース及び日本語・日本文化研修コースにおける日本語及び日本事情の教育、日本語等授業科目に係る教育課程の編成及び実施、外国人留学生に対する日本語・日本文化・日本事情等の教育及び教育方法の調査研究に関すること。
相談指導部門：外国人留学生の修学上及び生活上の諸問題に関する相談・指導等、異文化適応・オリエンテーションに関する事業及び諸行事の企画、帰国外国人留学生に対するアフターケア、海外留学を希望する学生に対する修学上及び生活上の指導に関すること。
- (4) センターの事務は、国際部留学生課において行われる。
また、＜資料1＞の「神戸大学国際交流推進機構国際交流委員会規程」及び「神戸大学留学生委員会規則」で次のように規定されている。

(5) センター長は、国際交流委員会の委員を兼務する。

(6) センター長が委員長を務める神戸大学留学生委員会を置き、学生の海外留学及び外国人留学生等に関する事項を審議する。

審議事項：学生の海外留学の選考、外国人留学生の奨学金、神戸大学インターナショナル・レジデンス及び神戸大学国際交流会館の管理運営及び入居者の選考、神戸大学住吉寮・神戸大学国維寮・神戸大学住吉国際学生宿舎及び神戸大学白鷗寮の外国人留学生の入居者の選考に関する事、その他学生の海外留学及び外国人留学生等に関する事。

構成員：センター長、副センター長、センター各部門の主任、他部局から選出された講師以上の教員各1名

Ⅲ. 評価結果

1 判断結果

期待される水準にある。

2 判断理由

留学生センターの目的である「外国人留学生及び海外留学を希望する学生に対し、必要な教育及び指導助言を行い、外国人留学生等に対する教育指導の充実発展及び留学生交流の推進に寄与すること」を達成するため、研究活動、研究支援活動、教育活動、教育支援活動、学内支援活動、社会との連携・地域貢献活動・国際交流活動を行っている。

研究活動については、まず外部資金導入に関して、科学研究費補助金を継続して獲得するとともに、他部局（医学研究科・医学部、人文学研究科・文学部）との連携により「大学の世界展開力強化事業」や「頭脳環境を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」等の大型外部資金獲得の一翼を担っていることが資料から確認でき、その実績は事業推進責任者からも評価されていることが責任者のコメントから確認できた。教員による研究および研究成果の社会還元に関しては、センターの教育活動や事業活動に関わる内容の研究や成果発表が着実になされていることが資料から確認できた。

研究支援活動については、人文学研究科及び国際文化学研究科において、日本語教育学の分野で研究支援を実施しており、特に人文学研究科の日本文化社会インスティテュートにおける日本語日本文化教育プログラムを運営して、事業責任者から優秀と評価される修了生を育成していることが資料から確認できた。

教育活動については、センターの中心業務のひとつである留学生への日本語教育に関して、日本政府国費留学生のための「予備教育コース」、主として大学院生・研究生のための「総合日本語コース」、学部生のための「日本語・日本事情科目」という主要3コースを実施する一方、「日本語日本文化研修留学生」や「日韓共同理工系学部留学生」を受け入れている。とりわけ夏休みに行く「夏期プログラム」においては、神戸大学の各部局が交流協定を結ぶ多数の大学からの留学生を受け入れると同時に、日本人学生を海外の協定大学に派遣するための予備教育ともなる体制を整えている。また、この「夏期プログラム」の日本語サポーターを養成するために、大学院及び学部授業科目を開講し、さらに平成 25 年度より学部共通科目「グローバルリーダーシップ育成基礎演習」として、日本人学生と留学生との合同授業を開講している。これらの取り組みは、授業アンケートの結果や外部評価委員のコメントなどから、きわめて高い成果を上げていることが確認できた。

教育支援活動については、大学院（人文学研究科及び国際文化学研究科）において日本語日本文化教育を行って専門家の育成にあたる一方、「神戸オックスフォード日本学プログラム」（文学部）及び「グローバルリーダー育成センター」（医学研究科・医学部）において日本語日本文化教育を行っており、事業推進者によるコメント等から、成果を上げていることが確認できた。

学内支援活動については、関係部局と連携しつつ留学生相談指導体制を充実させ、また留学生のキャリア形成支援、学内外のボランティア組織との連携、日本人学生を対象とした派遣留学支援、国際学生交流シンポジウムの開催による留学生と日本人学生の双方向教育など多岐にわたる取り組みを行って、成果を上げていることが添付資料から確認できた。

社会との連携・地域貢献活動・国際交流活動については、国内外の同窓会組織を中心とする

海外ネットワーク構築を推進し、特に平成 23 年度から立ち上げた「グローバルリンクフォーラム事業」においては、この事業に関わった卒業留学生に対して学長表彰が行われるなど、本学の国際戦略に大きく貢献していることが資料から確認できた。また、グローバルキャリアセミナーの実施など人材育成のための産学官連携に積極的に取り組む一方、地域に根ざした国際交流の促進やオープンセンター等、日本語教育を通しての地域貢献、社会貢献を行っていることが資料から確認できた。

以上の状況を総合的に勘案し、留学生センターは、専任教員 9 名という少人数の部局でありながら、教育研究活動と支援活動において多岐にわたる業務をこなしており、その遂行に当たって、留学生と日本人学生の協働学習、教育と研究の連動、他部局との連携や海外ネットワークの構築を積極的に行うなど、複合的で有効なシステムを作り上げており、その諸活動は文科省や大学機関別認証評価、関係部局や学生によっても高く評価されている点で、想定する関係者の期待に応えるものとなっていることから、「期待される水準にある」と判断する。

3 優れた点及び改善を要する点等

【優れた点】

- 外部資金の導入により、日本語日本文化教育・相談指導・留学生交流等、留学生教育に関する研究活動および研究討論会などの実績が、想定される関係者によって高く評価されている点で優れている。
- 留学生教育や交流に関するセンター業務が、文科省の「文教速報」「文教ニュース」で取り上げられており、文科省から評価されている点で優れている。
- 大学機関別認証評価において「留学生センターを中心に、留学生に対する学習支援、生活支援をきめ細かく実施している」ことが、本学が得た最上位評価指標「主な優れた点」全 4 項目のうちの 1 つであり、留学生の受入体制整備が全国的なレベルで高く評価されている点で優れている。
- 留学生への日本語教育は、充実した内容を持ち、質向上のための不断努力が払われており、学生や外部評価委員からも高く評価されている点で優れている。
- 特に「夏期プログラム」は、海外の協定校からの留学生を受け入れるだけでなく、このプログラムの日本語サポーターを育成する授業と組み合わせることで留学生と日本人学生の協働教育を行い、また地域との交流や連携も図るなど、よく練り上げられた複合的な仕組みを作っている点で優れている。
- 2 つの研究科にセンターの教員全員（人文学研究科に 6 名・国際文化学研究科に 3 名）が参画し、大学院レベルで日本語日本文化教育の専門家の養成にあたって優秀な修了生を生み出しており、修了生がティーチング・アシスタントとしても活躍している点で優れている。
- 留学生に対して、グローバルキャリアセミナーをはじめ各種の研修会や説明会を実施し、留学生のキャリア形成に貢献している点で優れている。
- 平成 7 年より 1 泊 2 日の「国際学生交流シンポジウム」を継続的に実施し、部局を横断した留学生と日本人学生の相互交流を促進している点で優れている。
- 国内外の同窓会組織を中心に海外ネットワーク構築を積極的に推進し、平成 23 年度からは「神戸大学グローバルリンクフォーラム事業」を立ち上げて、卒業留学生に学長表彰が与えられるなど、本学の国際戦略に寄与している点で優れている。
- ボランティア組織の Truss と KOKORO-Net in 神戸との連携による活動は、各種の賞を受賞しており、その社会・地域・交流への貢献が評価されている点で優れている。

留学生センター

【改善を要する点】

- 研究業績について、量的には十分なものであるが、質的な向上を目指し、学会誌等への掲載数や国際会議での発表を増やすことが求められる。
- 教育（支援）活動がきわめて多岐にわたっているため、全学に関わる活動や他部局が主体の活動に対する支援をおこなうためには、他部局の教員の積極的な参加協力を求める必要がある。
- センターの人員が限られていることから、全活動のバランスを取りながら、活動の優先順位を決めていく必要がある。

IV. 意見の申立て及びその対応

本委員会は、評価結果を確定するに当たり、あらかじめ当該施設等に対して評価結果（案）を示し、その内容が既に提出されている自己点検・評価書及び根拠資料並びに訪問調査における意見の範囲内で、意見がある場合に申立てを行うように求めた。

本委員会では、意見の申立てがあったものに対し、その対応について審議を行い、必要に応じて修正の上、最終的な評価結果を確定した。

ここでは、当該施設等からの申立ての内容とそれへの対応を示している。

申立ての内容	申立てへの対応
当該施設等からの申立てなし	

【参考】

本委員会では、意見の申立てと併せて、評価結果（案）及び自己点検・評価書に関して誤字・脱字等による字句の修正の有無について確認し、連絡があった場合には、評価結果及び自己点検・評価書を修正した。

《評価結果に関する字句の修正》

掲載箇所	連絡事項	理由
	当該施設等からの連絡なし	

《自己点検・評価書に関する字句の修正》

掲載箇所	連絡事項	理由
	当該施設等からの連絡なし	

《付 I》

対象施設等が実施した自己点検・評価

(1) 目的達成に資する諸活動や成果等の状況

平成20年度に実施された独立行政法人大学評価・学位授与機構(NIAD-UE)による大学機関別認証評価によれば、「基準7学生支援等」において「留学生センターを中心に、留学生に対する学習支援、生活支援をきめ細かく実施している」ことが、本学が得た最上位評価指標「主な優れた点」全4項目のうち一つである<資料3ファクトブック (I強み・特色編)>。また、本センター事業は、文部科学省が評価する事業として「文教速報」及び「文教ニュース」に多数取り上げられ、本学ホームページにも掲載されている。さらに、元留学生センター長より「留学生センターは、従来から留学生への日本語日本文化研修、学習生活環境のサポート、海外同窓会のコーディネートなどを遂行しており、留学生の在籍管理については、各部局と連携し、派遣元大学の教員と緊密に連絡を取るなど適切な体制を整備している。学内において留学生を取り巻く教育環境を横断的に整備することに機能してきた。」とのコメントがある<資料5元留学生センター長のコメント>。

①研究活動

元留学生センター長より「留学生センター教員の日本語学の知見とその相互検証による日本語日本文化教育の実践や、様々な状況に対応した相談指導、留学生交流等に関する研究活動を基盤とした実践及びコロキアムのような研究討論会の積み重ねがあることを、元留学生センター長として高く評価したい。」とのコメントがある<資料5元留学生センター長のコメント>。

1) 外部資金の導入

まず、科学研究費補助金の獲得である(間接経費を除いて、平成22年に2件1,900千円、23年度に2件1,700千円、24年度に1件1,000千円、25年度に2件2,000千円、26年度に4件3,000千円)<資料3ファクトブック (IIIデータ・資料編)>。次に、大型外部資金については、大学院医学研究科・医学部との連携により、取組部局の一翼を担って日本学術振興会「大学の世界展開力強化事業」による「ASEAN諸国との連携・協働による次世代医学・保健学グローバルリーダーの育成」が24年度に50,019千円、25年度に48,160千円、26年度に41,468千円を獲得しており、英語による日本語日本文化教育及び相談指導、その研究を展開しており、事業推進責任者より「学内において留学生を取り巻く教育環境を横断的に整備することに機能してきた留学生センターの存在は本事業の推進に不可欠なものと言える」とのコメントがある<資料5事業推進責任者のコメント>。大学院人文学研究科との連携によっては、共同研究者を担う日本学術振興会「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」による「国際共同による日本研究の革新—海外の日本研究機関との連携による若手研究者養成」が25年度に6,711千円、26年度に25,170千円を獲得して、日本語・日本文化教育の国際共同研究・研究会の開催及び若手研究者の育成を推進している。さらに、文学部との連携による「神戸・オックスフォード日本学プログラム(KOJSP)」が24年度に2,486千円、25年度に5,327千円、26年度に2,841千円を獲得して、日本語日本文化教育及びその研究にあたっている<資料6朝日新聞DIGITAL大学力><資料7神戸・オックスフォード日本学プログラム(KOJSP)関連>。その他に、日本学生支援機構の「留学生交流支援制度」により、23年度に2,160千円を、24年度に2,640千円を獲得して、夏期日本語日本文化研修プログラム(以下、「夏期プログラム」という。)の実施及びその研究を推進している。「灘区『地域力を高める』手づくりの活動・事業助成」によっては21年度に200千円、22年度に150千円、23年度に100千円を獲得して、六甲本通商店街と留学生ホームカミングデイ、夏祭り、そば打ち教室、留学生との交流会などの地域社会連携事業とその研究を推進している。

2) 教員による研究

<資料8専任教員研究業績>にあるように、その専攻分野は日本語教育学、日本語学、方言学、

留学生センター

比較・国際教育学、教育工学、留学生教育、異文化間教育、留学生アドバイジング、日本文学、日本思想史、日中対照研究、コミュニケーション論、イタリア文学と多岐に渡る。平成 21～25 年度の成果物としては、著書（教科書等を含む）が 8、学術論文が 40、その他（口頭発表を含む）が 29 であり、センターの教育活動や事業活動に関わる内容のものとなっており、夏期プログラム実施における教育内容・評価に関わる研究などが挙げられる<資料 9 水野マリ子、ハリソン・リチャード、高梨信乃 (2012)「日本語学習支援活動による学生の意識変容について：神戸大学夏期日本語日本文化研修プログラムを中心に」『神戸大学留学生センター紀要』18 1-25>。

3) 研究成果の社会還元

研究成果を発表する『神戸大学留学生センター紀要』を毎年刊行するとともに、Web 上でも「神戸大学学術成果リポジトリ」により公開している。また、年毎に検討すべきテーマを選び、学内外の関係者に参加を呼びかけ、これまで 33 回の「コロキウム（研究討論会）」を開催し、平成 24 年度はその報告書を刊行した<資料 10 コロキウム関連>。

②研究支援活動

1) 大学院における研究支援

<資料 11 専任教員担当授業科目>にあるように、大学院国際文化学研究科及び人文学研究科において、日本語教育学の分野で研究支援を実施している。特に、人文学研究科においては、専門職業人育成の新しい展開を図るために、日本社会文化インスティテュートにおける日本語日本文化教育プログラムを運営して、日本文化、相手国の言語・文化等を習得した高度の日本語教育の人材育成にあたり研究支援を推進している<資料 12 日本語日本文化教育プログラム>。平成 20～25 年度と同プログラム修了者は、計 44 名であり、国内外の日本語教育機関で教育研究にあたっている。修了生を TA として雇用している事業推進責任者より「留学生センター教員が大学院で育成している優秀な学生」とのコメントがある<資料 5 事業推進責任者のコメント>。

2) 情報教育研究環境の充実

平成 21 年度の学術情報基盤センターとの連携・支援による神戸大学キャンパス情報ネットワークシステム (KHAN2009) により、平成 22 年度にセンター内の情報資料室・コンピュータ室・メディア室におけるコンピュータ環境を改善・強化している。

3) 若手研究者の支援

「神戸大学若手教員海外派遣制度」により平成 24 年度に教員 1 名を香港大学及びミネソタ大学へ派遣して、次世代の教育研究を担う人材の育成支援を図ると共に新たな人的ネットワークの構築により本学の国際交流を推進している。なお、同制度により平成 26 年度にも教員 1 名を派遣予定である。<資料 4>

③教育活動

元留学生センター長より「留学生からの評価も高い留学生センターの日本語科目」<資料 5 元留学生センター長のコメント>とのコメントがある次のような活動を展開している。

1) 留学生に対する日本語教育

<資料 12>にあるように、予備教育（集中日本語・教員研修留学生）コース、総合日本語コース、日本語・日本事情科目の主たる 3 コースについて 1 学期当たり計 96 科目（課題研究、他部局開講科目を除く。）を開講し、9 名の専任教員（担当科目数 33）と 24 名の非常勤教員（担当科目数 63）が授業を担当している。毎学期初めのオリエンテーションウィーク、プレースメントテストにおける履修アドバイジングにより受講を指導している。また、日本語日本文化研修留学生（以下、「日研生」という）は、日本文化についての深い知識と理解が得られる教育環境を本セ

ンターの科目及び文学部・国際文化学部・発達科学部の提供科目により実施している。＜資料 13 日本語日本文化研修留学生プログラム関連＞さらに、日韓理工系学部留学生（以下、「日韓生」という）は、日本の国立大学の理工系学部を受け入れる事業で、入学前に 1 年間の予備教育を行っており、前半（3～8 月）を韓国で、後半（10～3 月）を日本の受け入れ大学で行い、4 月から学部教育を受ける。そして、夏期プログラムは、過去 11 回の実施で 28 の国・地域の 61 大学から 372 名の留学生を受け入れ、191 名の日本人学生と留学生を海外の協定大学のプログラムに派遣している。プロジェクトワークや日本語日本文化科目を参加者の能力とニーズに合わせて提供している＜資料 14 夏期日本語日本文化研修プログラム・教員研修留学生関連＞。

2) 留学生と日本人学生の協働教育

夏期プログラムの日本語サポーター養成を目的とする大学院及び学部授業科目を開講している。同プログラムに参加した日本人学生の意識変容について検証＜資料 6＞を行った結果、全員が「有意義であった」と評価している＜資料 15 朴鐘祐、水野,マリ子（2008）「国際的教育戦略における地域連携の位置づけ：神戸大学夏期日本語日本文化研修プログラムを中心に」『神戸大学留学生センター紀要』14 号 1-20＞。また、平成 22 年度以降、留学生センター所属の留学生が、総合科目「男女共同参画とジェンダー」において海外のジェンダー問題に関するプレゼンテーション、日本人学生とディスカッションを行い、相互に異文化理解を深めている。さらに、25 年度から学部共通科目「グローバルリーダーシップ育成基礎演習」（総合科目 I）として、日本人学生と留学生との合同授業を開講し、グローバル人材の育成を推進している。

3) カリキュラムの改善

平成 23 年度後期から本学のグローバル化推進事業により、「総合日本語コース」のカリキュラムを大きく変更した。受講者の意見聴取と授業評価アンケートによって、カリキュラム等を検討し、サバイバル日本語科目、ビジネス日本語科目の新設、会話・聴解・読解・作文の四科目に再編成して改善を図った＜資料 16 授業計画・時間割＞。その結果、70%台であった受講生の「とても満足している」と「満足している」を加えた「全体の満足度」を 80～90%台に上昇させることができた＜資料 17 授業アンケート結果＞。また、23 年度よりカリキュラムポリシーとカリキュラムマップについて日英語版を作成し、大学の HP 上での公開に備えてきた＜資料 18 カリキュラムポリシー・カリキュラムマップ＞。

4) ファカルティディベロップメント (FD)

教育の PDCA サイクルを確立すべく、講師間のピアレビュー（年 1 回）、授業評価アンケート（学期に 1 回）を実施している。ピアレビューでは、他の教員からのコメントを参考に、教師の間で授業の設計・実施・評価の情報を共有できるように講師室にファイリングシステムを設けるなどの授業改善を行っている。＜資料 19 オープンセンター関連＞

5) 開発教材

開講科目について学生の授業内容の理解を促進するために、主教材、副教材の開発にあたって、専任教員または非常勤講師による教材開発の監修及び助言等を行っている。『例文で学ぶ漢字・語彙』①～④、『中級専門日本語 社会科学のニュースを学ぶ』などこれまでに 23 冊を発刊した＜資料 20 開発教材一覧＞。

④教育支援活動

1) 大学院における日本語日本文化教育学

人文学研究科日本文化社会インスティテュートの中核を担う本センター教員 6 名が、国際文化学研究科においても 3 名が各々兼務により、日本語日本文化教育プログラムを展開している。両研究科において日本語日本文化教育学の授業と博士課程前期課程・同後期課程の院生指導による

留学生センター

教育支援を行っている<資料 12>。同プログラム修了生を TA として雇用している事業推進責任者より「留学生センター教員が大学院で育成している優秀な学生」とのコメントがある<資料 5 事業推進責任者のコメント>。

2) 神戸オックスフォード日本学プログラム(KOJSP)

オックスフォード大学東洋学部日本学専攻の2年次生全員 12 名を、毎年 10 月から 1 年間に渡り文学部が受け入れ、1 学期当たり文学部の専門授業科目 1 科目及び本センターが教育支援によりコーディネートするプログラム全体の 95%に当たる日本語科目 20 科目の合計 21 科目を履修させている。<資料 4・7>

3) グローバルリーダー育成センター (GLC、神戸大学医学研究科・医学部)

本学、大阪大学、ASEAN 諸大学、WHO 機関、Hyogo-IPHES がコンソーシアムを構成し、本センターが日本語・日本文化科目をコーディネートする日本語日本文化教育により次世代医学・保健学グローバルリーダーを育成している。グローバルリーダー育成センター長より「ティーチングアシスタント(TA)についても留学生センター教員が大学院で育成している優秀な学生を雇用して、円滑な教育の推進が行われている。受講している留学生からも大変好評を得ており、事実、日本語が上達し、窓口での手続きから研究室での意思疎通や修学、研究活動に至るまで十分対応できるようになった留学生に接することが増えている。留学生の指導教員からも修学上、生活上の相談の拠り所として有り難いとの声を聴く機会が増えている。」とのコメントがある<資料 5 事業推進責任者のコメント>。

4) コンピュータを用いた教育システム

学生同士のインターアクションを図り、デジタルコンテンツを日本語の授業に利用している。例えば、日本語の聴解・会話の授業においてデジタルビデオを利用して、個別学習を実現できた。

⑤学内支援活動

元センター長より「留学生センターの整備された生活面でのサポート体制のもと、学生が講義や研究に集中できる環境が構築されて」とのコメントがある<資料 5 元留学生センター長のコメント>。

1) 留学生相談指導体制の拡充

相談指導部門に所属する 2 名の専任教員（教授 1 名、准教授 1 名）が全学の留学生を対象とした留学生アドバイザーとして、多言語（英語・イタリア語・中国語）により留学生の修学・異文化適応・心身の健康等に関するアドバイジングを週 8 コマ体制で実施している。必要に応じて、国際部留学生課、関係部局、保健管理センター、及び学外の諸機関との連携を図り、留学生の危機管理対応に当たっている。<資料 21 オフィスアワー担当>

2) 部局との連携強化

本学に在籍する留学生は、本センターで日本語の予備教育を受ける学生、日本語日本文化研修留学生を除いて、各部局（各学部・研究科）に所属している。各部局における留学生の受け入れの現況、支援体制、留学生の教育研究環境に関する状況や部局における問題点を把握することは、留学生支援体制の充実に向けて極めて重要である。このような認識に基づき、相談指導部門の専任教員 2 名が、平成 22 年度より定期的に各部局を訪問し、部局における留学生担当の教職員と面談し、各部局における留学生受け入れの実態や、問題点の把握、留学生のニーズ等に関する聞き取りを行なって、部局との連携強化を図っている。

3) 新入留学生対象のオリエンテーションの拡充

新入留学生オリエンテーションは、前期に 1 回、後期に 1 回、年 2 回実施していたのを継承しつつ、フォローアップオリエンテーションを加えた他、学部留学生、大学院生にそれぞれ特化し

たオリエンテーションを実施し、新入留学生が、速やかに神戸大学での学習・研究環境に適應できるようサポート体制を強化している。また、遠隔地キャンパスにある部局の要請に応じて、部局のニーズに合わせたオリエンテーション、ガイダンス等を実施している。〈資料 22 新入生オリエンテーションプログラム〉

4) 留学生のキャリア形成支援

卒業後に日本での就職を希望する留学生が増加していることを踏まえ、前中期計画よりもさらに発展した形でキャリア形成支援を強化している。外部の諸機関から留学生のキャリア支援の専門家や企業の人事部の方を招聘し、留学生のキャリア形成に特化した研修会などを並行して行いながら、企業のブースを誘致して説明会を開催している。〈資料 23 グローバルキャリアセミナー関連〉

5) 学内外のボランティア組織との連携強化

留学生支援・国際交流を活動の趣旨とする公認課外活動団体 Truss は、元留学生センター教員が中心となり創設し、現在も本センターの専任教員が当該団体の顧問を務め、学生と連携を図りながら、新入留学生の受入支援（来日時の手続支援、バザー開催）、交流イベントの企画・実施等を行なっている。平成 25 年度には、その業績に対して第 38 回神戸キワニス社会公益賞及び本学の学長表彰を受けている。また、元留学生センター教員が創設し、本センターの専任教員が事務局を務める留学生や外国人研究者とその家族を支援するボランティア団体、KOKORO-Net in 神戸とも連携を図り、留学生・研究者の家族を対象とした日本語講座の開設、各種文化講座、交流イベントの企画・開催などの支援を実施している。その業績に対して、平成 17 年に公益財団法人コープともしびボランティア振興財団より活動プレゼンテーション奨励賞を、23 年には、同財団の助成金・市民活動交流会プログラム 2011 年度助成金・市民活動交流会において感謝状を、さらに、21 年には生活協同組合コープこうべより第 22 回コープ神戸虹の賞功労賞を授与されていることから、その連携、貢献及び交流活動が広く社会的模範モデルとして極めて高く評価されている。〈資料 24 ボランティア組織関連〉

6) 日本人学生を対象とした派遣留学支援

交換留学等の学内プログラム以外により海外留学する学生も含めて、留学相談を行っている。他方、日本人学生を対象に、海外留学フェアを年 4 回開催し、海外留学の促進を図っている。〈資料 25 海外留学フェア・交換留学関連〉

7) 留学生と日本人学生の双方向教育

留学生センターでは平成 7 年より国際学生交流シンポジウム（Kobe University International Students' Symposium=KISS）を毎年開催している。本シンポジウムは、バイリンガルのディスカッションを中心とした、1泊2日の合宿形式で実施しており、留学生 25 名、日本人学生 25 名、計 50 名が参加している。本シンポジウムは、日本人学生と留学生が、国籍、学部の壁を越えて相互交流を行い、親睦を深めるとともに、本シンポジウムを契機に、留学生と日本人学生の継続的な交流促進を図っている。〈資料 26 国際学生交流シンポジウム報告書〉

⑥社会との連携・地域貢献活動・国際交流活動

1) 海外ネットワーク構築

本学が輩出した留学生の数が 6,500 名を越える中、平成 14 年度から留学生を中心に海外ネットワーク構築を積極的に進めてきた。国内同窓会組織をはじめ、韓国、台湾、中国、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、シンガポール、欧州、ミャンマー、ラオスにおいて 12 の同窓会組織が活動を行っている。このネットワークは本学の教育研究の海外展開に大きな原動力となっており、留学生ホームカミングデイ、グローバルリンクフォーラム、日本留学フェア、インター

留学生センター

ンシップの実施などその成果を上げている。〈資料 27 国内外ネットワーク関連〉

2) 海外協定大学との学生交流促進

夏期プログラムの活用による海外の交流協定大学との学生交流促進プログラムである。平成 15 年度から現在までの累計は約 400 名にのぼる。同時に、相互プログラムとして、本学の学生約 200 名を派遣している。また、全研究科生及び全学部生を対象とした授業によって毎年 40 人のサポーター学生を育成して学生の相互交流を促進するだけではなく、単位を付与することによってグローバル人材の育成にも大きく貢献している。〈資料 14〉

3) 神戸大学グローバルリンクフォーラム事業

上記の海外ネットワーク構築の中で、平成 23 年からグローバルリンクフォーラム事業を立ち上げた。本事業は、海外ネットワークをより積極的に活用し、本学のプレゼンスを高めることに寄与する事業として進めているもので、第 1 回目のタイ・バンコクでの開催、また韓国・ソウルでの開催には本センターが主軸となり進めてきた経緯がある。その後、中国、ベトナムでの開催では、本センターが中心となり現地の同窓会との綿密な連携を取りながら、本事業を支えている。本学卒業の優秀なグローバル人材の発掘、さらには本学の教育・研究にも寄与できるように国際知的人材のフォローアップの視点から継続的に支援を行っている。グローバルリンクフォーラム及び海外同窓会において尽力してきた卒業留学生には学長からその貢献を称える感謝状が授与されている。〈資料 27〉、

4) 人材育成のための産学官連携

本センターでは平成 18 年から留学生のキャリア形成に積極的に取り組んできた。日本企業のグローバル化に伴う外国人留学生の採用の増加と留学生の日本国内での就職指向の増加傾向が相まって留学生の採用が広がる時期から、その支援プログラムとしてグローバルキャリアセミナーを開催し始め、毎年留学生のための就職セミナーや合同説明会を独自に行っている。合同説明会には 30 社以上の企業が参加し、直接採用に結びつけることもできている。また、神戸大学東京オフィスの協力のもと、企業の採用情報を留学生に直接届ける就活ヘルプデスクも運営し、キャリア支援を行っている。さらに神戸市産業振興局企業誘致推進室、兵庫県労働局、大学コンソーシアムひょうご神戸など地元行政機関にも積極的参加を促し、留学生への情報共有を行っている。〈資料 23〉

5) 地域に根ざした国際交流促進

① 篠山市・神戸大学篠山フィールドステーションとの連携による国際交流の促進

本センターでは日本文化社会理解を高める教育的見地から日帰りの日本文化見学旅行を年 3 回実施している。近年は本学と篠山市との連携協定もあり、農村地域の理解、また日本酒や日本茶など食文化の理解を高めるために、本学篠山フィールドステーションとの連携によって篠山市との交流を図るプログラムを実施している。〈資料 28 日本文化見学旅行関連〉

② 地域の小学校との交流会による国際理解教育の促進

大学近隣の鶴甲小学校との交流会を毎年 2 回ずつ行い、地元小学生と本学の留学生との交流の場を提供している。この事業は 20 年以上継続され、小学生にとっては国際理解、留学生にとっては日本社会の理解を深める上で貢献している。〈資料 29 留学生と諸学校の交流事業関連〉

③ ホームステイプログラムによる地域社会の国際交流の促進

夏期プログラムに参加する協定大学の学生が一般家庭でホームステイを行うプログラムを運営している。主に近隣小・中学校に案内して募集を行い、毎年 40 組のホストファミリープログラムを運営して、日本人家庭に国際交流の機会を提供している。〈資料 14〉

④ 地元商店街との国際交流の促進

六甲本通商店街と本センターが共同で「留学生との夏祭り」を開催している。本プログラムも

運営から8年を迎えるが、地元住民や留学生との交流の場を提供し、商店街の賑わいと地域の国際交流に大いに貢献している。〈資料14〉

6) 日本語教育を通しての地域社会への貢献

① オープンセンターの開催と日本語教育

本センターの日本語教育や活動を知ってもらうためオープンセンターを開催している。近隣の日本語教育関係者をはじめ地域社会にも幅広く呼びかけ、全ての授業を公開して日本語授業を参観してもらい、日本語教育関係者へのフォローアップを通して地域社会の日本語教育の発展に貢献している。〈資料19〉

② 本センターの教員による日本語教育活動

本センターの教員は様々な団体に属しながら日本語教育に携わっている。例えば、日本語教育学会、神戸日本語教育協議会、兵庫県年少者日本語教育協議会、大阪大学日本語日本文化教育研究会、大阪YWCA 専門学校日本語教師養成講座などに委員、講演者等として参画し、専門的知識の提供により日本語教育を通して地域社会に貢献している。

7) その他教員による社会活動

本センター教員は、国際交流及び留学生教育に関わる業務にも参画し、地域の国際交流を推進している。例えば、文部科学省教育関係共同利用拠点（留学生日本語教育センター）運営委員、国立大学留学生指導研究協議会、千趣留学生奨学財団面接委員、兵庫県国際交流協会、特定非営利活動法人留学生ホストファミリー交流センター運営委員、米山奨学財団セミナー講師、日仏交流コーディネーター選考委員、イタリア語検定協会面接委員、神戸国際支援機構理事などの社会活動に従事して専門家の立場から地域社会に貢献している。

(2) 水準

期待される水準にある。

(3) 水準の判断理由

研究（支援）活動は、外部資金の導入により、取組や活動、成果等の状況があり、理論と応用、基礎と発展が噛み合っており、日本語日本文化教育プログラム等を通じた日本語教育研究を推進している。

教育（支援）活動は、取組や活動、成果等の状況があり、授業アンケートからは、留学生にとって大事な日本語日本文化教育の場として充実しており、日本人学生からも大変有効なカリキュラムであると高い評価を得ている。

学内支援活動は、取組や活動、成果等の状況があり、他の部局が担えないユニークな取り組み、留学生のニーズに合わせた的確な活動を推進するシステムの提供により、本学において重要な役割を果たしている。

社会との連携・地域貢献活動・国際交流活動は、学生や地域の評価も高く、教育に止まらず、本学の国際戦略及び海外ネットワーク形成等の多様な観点から、卒業留学生本人のみならずその周辺への支援及び連携を視野に入れた人的資源、社会的経済的資源の活用を通して本センター全体の活動を円滑に推進する役割を果たしている。

(4) 優れた点及び改善を要する点

■ 優れた点

本センターの事業は、「文教速報」及び「文教ニュース」に掲載されているように文部科学省から高い評価を受けている。

留学生センター

研究活動は、外部資金の導入により、センターの設置目的・業務である「留学生教育に関する調査研究を行うこと」にも合致しており、日本語日本文化教育・相談指導・留学生交流等に関する研究活動及び研究討論会などの実績が高く評価されており、研究支援により大学院で優秀な学生を育成していることは、想定される関係者の期待に応えている。

また、教育活動及び学内支援活動についても、大学機関別認証評価において「留学生センターを中心に、留学生に対する学習支援、生活支援をきめ細かく実施している」とされており、受入体制整備が全国的なレベルで極めて優れている。

さらに、社会との連携・地域貢献活動・国際交流活動については、卒業留学生に対する学長表彰、Truss 及び KOKORO-Net in 神戸に対する表彰などから、その連携、貢献及び交流活動が広く社会的模範モデルとして極めて高く評価されており、想定される関係者の期待に応えている。

■改善を要する点

また、研究成果は、量的には十分なものであるが、質的には学会誌等への掲載数を増やすこと、継続して外部資金を獲得することが課題として挙げられる。

さらに、留学生の比率が 6.6% に対して本センター教員の比率が 0.6% であること、大学院において本センター教員の割合が、人文学研究科において 9.3%、国際文化学研究科において 4.1% であることから、今後とも教育研究において相応の相互連携を図るために、他部局教員がセンターの業務にさらに積極的に参画することが望まれる。同時に、人的にも時間的にも余裕がない小部局として、例えば、本センターの事業をモデルに各部局がサマースクールを設ける傾向にあることから、夏期プログラムが所期の目的を達成したものと考えられるため実施を見直すといったように、全活動の均衡を図りながら、その限られた資源を投入すべき事業の改廃あるいは新規事業を模索し、次期中期計画において優先すべき活動を絞り込んで推進する必要がある。

《付Ⅱ》

書面調査及び訪問調査に係る確認事項

書面による確認事項

自己点検・評価書の分析を行った結果、確認を要する事項があったことから、平成 26 年 11 月 19 日（水）に対象施設等へ書面照会を行った。確認事項及び対象施設等の回答は以下のとおり。
（原文転載）

書 面 調 査 に 係 る 確 認 事 項	
確認事項	回 答
<p>③教育活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ p.5 夏期プログラムの日本語サポーター養成を目的とする大学院および学部授業科目にはどのようなものがあるのか、また H25 年度からの学部共通科目「グローバルリーダーシップ育成基礎演習」は、それらとは別個に開講されているのか、また、それらの授業はセンターの専任教員が担当しているのかについて教示願いたい。 ・ 「本センターの事業をモデルに各部局がサマースクールを設ける傾向にある」(p.9「改善を要する点」とのことだが、具体的にどの部局がどの程度の規模で行っているのかについて、わかる範囲で教えて欲しい。つまり、「夏期プログラムが所期の目的を達成したものと考えられるため実施を見直す」(p.9)とされているが、これについての根拠を示して欲しい。 <p>④教育支援活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ p.5 「神戸オックスフォード日本学プログラム」において、1 学期あたり文学部の専門授業科目 1 科目に対して、留学生センターがコーディネートする日本語科目が 20 科目(全体の 95%)ということであるが、これではセンターの負担が大きすぎることはないのか、その点についてもコメントがあれば聞かせて欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 夏期プログラムの日本語サポーター養成を目的とする大学院の授業科目は、全研究生対象の人文科学研究科開講科目「日本語・日本文化教育演習」、学部の授業科目は、全学部生対象の国際文化学部開講科目「国際文化学実習」です。「グローバルリーダーシップ育成基礎演習」は、それらとは別個に開講しています。以上の 3 科目はセンターの専任教員が担当しています。 ・ 例えば、理学部・工学部・農学部・海事科学部・文学部が行っている「サマースクール 2014」(http://www2.kobe-u.ac.jp/~mhsaito/kobesummerschool/science.html)ですが、事前に担当部局の理学研究科長がおいでになり、専門的知識提供等の連携要請に応えました。規模については、各実施部局教授会資料をご覧ください。その他のサマースクールについては、以下括弧内の URL (http://www2.kobe-u.ac.jp/~mhsaito/kobesummerschool/science.html) に掲載されており、過去 12 回の夏期プログラムの波及効果によって所期の目的である「留学生数の増加」「ノウハウの蓄積と還元」を達成したものと判断します。 ・ 「神戸オックスフォード日本学プログラム」の日本語科目は文学部開講科目ですが、学内兼任の形態でセンターの専任教員と非常勤講師が担当しています。非常勤講師手当は文学部が確保しているためセンターの経費負担はありません。また、センターの専任教員はコーディネーターとしてセンター業務に支障を来さない範囲で非常勤講師を統括し、教育に当たっています。コーディネーターを務めるセンターの専任教員には、センターの授業科目の負担軽減などの措置を取っています。ただし、同プログラムのアドバイザーボードのメンバーを務めるセンターの専任教員に任期中は教育以外に

<p>⑤学内支援活動</p> <p>・留学生のキャリア形成支援について、近年の留学生の就職状況についてわかる資料があれば示して欲しい。また、セミナーや説明会の実施によって就職が増えたことなどがわかる資料があれば提示して欲しい。</p> <p>・ボランティア組織の Truss と KOKORO-Net in 神戸の活動は、各種の賞を受けている優れた活動であるが、これは「学内支援活動」の項目に分類しておいていいのか、それとも「社会連携・地域貢献」の項目の方に分類すべきなのか、どちらに重点が置かれているのかについて教示願いたい。(p.6 では、学内支援活動に、p.9 の「優れた点」では、社会との連携・地域貢献活動に分類されている。)</p>	<p>も様々な負担が掛っているのは否めませんが、アドバイザリーボードが 2014 年度学長表彰を授与されたことによって報われた側面はあります。なお、当初のオックスフォード大学側の要請は、オックスフォード生を特別扱いせず、他の交換留学生と同様に、普通の留学経験の機会を与えて欲しいというものでしたので、3年目の 2015 年に見直すとされている協定について、協定によって指定された日本語科目履修という縛りを解いて、他の交換留学生が履修している留学生センターの日本語日本文化科目も履修できるように改めるのも一案です。</p> <p>・近年の留学生の就職状況についてわかる資料は、別添の下記 3 種の資料をご覧ください。</p> <p>① 留学生修了者進路 (平成 18・19・23～25 年度) ② 留学生就職者の企業名 (平成 23～25 年度) ③ 年度各部局等就職支援行事等実施状況一覧表 (平成 21～25 年度)</p> <p>また、セミナーや説明会の実施によって就職が増えたことなどがわかる資料については、別添資料①から留学生の国内外就職者数を見ると、セミナーや説明会実施前の平成 18 年度が 73 名であるのに対して、開始後の平成 19 年度は 93 名と 127% 増加し、過去 3 年度の平均では 117 名と 160% 増加しています。</p> <p>・Truss の活動については「学内支援活動」に、KOKORO-Net in 神戸の活動については、「社会連携・地域貢献」の項目に分類すべきです。記述に齟齬があり、大変申し訳ございませんでした。</p>
--	--

訪問による確認事項 (訪問調査)

書面調査の結果、訪問による調査の必要はないと判断した。

**《付Ⅲ》
対象施設等の将来構想**

将来構想

本学のスーパーグローバル大学等事業（SGU）によれば10年後に現在の在籍留学生数の120%増の2,500名（全学生定員の15%）が目標数値である。教育研究支援を担う各種事業における日本語日本文化教育研究、相談指導及び留学生交流推進体制の充実が更に求められる。本センターはかねてより部局の特性を生かした「国際教育推進センター」構想を検討してきたが<資料4>、SGUにおいて「国際コーディネーションセンター（仮）」への改組が想定されている。それによって、留学生30万人計画の実現に向けた教育研究体制の改善が期待されるが、そのためには適切な人員配置と予算配分が欠かせない。

(1)外国人留学生等の支援体制の構築 ①留学生アドバイジング体制の拡充 留学生の量的増加及びアカデミックトラックの多様化、文化的背景の多様化に対応した体制、修学・生活支援の拡充を図る。②留学生オリエンテーションの拡充・異文化適応トレーニングの実施 回数の増加、文化的・宗教的背景等に応じた内容を多言語で展開する。さらに各部局に特化したオリエンテーションの拡充を図り、特に学位取得を目指す留学生の修学支援を強化する。③キャンパスの国際化（Internationalization at Home）の推進 神戸大学国際学生交流シンポジウムの実施規模の拡大、シンポジウム関連科目（全学共通科目）等の拡充により、日本人学生と留学生との協働学習の場を構築する。④高度人材としての留学生のキャリア形成支援 就職セミナー及び企業説明会に加えて、キャリアセンターや企業等との連携を深めて支援を行う。さらに卒業留学生と在籍留学生との連携、在籍留学生のために国際知的人材バンクの創設を目指す。⑤留学生と地域との交流促進 本学がフィールドステーションを有する丹波篠山地域、大学周辺地域の小中高校・ホストファミリー、地域商店街との交流を活かし、地域文化理解を通じた多様な日本社会像の形成を促す。

(2)日本語日本文化教育の充実 ①日本語教育プログラムの精査・改編 学部生・院生・研究生等と交換留学生等の状況とニーズに応じた効率的なアカデミック・ジャパニーズ・プログラムを構築する。留学生の多様化に即したサバイバル日本語、キャリア形成のためのビジネス日本語等を充実させる。一方で各部局でのサマースクール等における日本語教育に対し、専門的知見及び実績から提案及びアカデミックアドバイジングを行うカスタマイズド・プログラムを拡充する。②日本語学習アドバイジングの拡充と教材開発 留学生に加えて外国人教員・研究者の日本語学習に関するアドバイジングの充実、また、e-learning システムの開発に取り組み、留学前後を含む長期的・継続的なアドバイジングの提供により、教育研究に必要な日本語学習を提供する。

(3)外国人留学生 OB&OG の積極的活用 <資料30 留学生 OB&OG の活躍>に加えて、①海外ネットワーク構築の拡充 データベースの拡充・管理及び海外ネットワークの充実によって国際戦略の対象国・地域における同窓会の設立を促進する。また、同窓会との連携による神戸大学グローバルリンクフォーラム（KUGL）事業展開、多様な地域と業種での日本人学生海外インターンシップの実現、海外派遣学生の教育的支援、日本人学生の海外留学プログラムの拡充を図る。②留学生のキャリア形成支援 OB&OG と在学留学生の結節点となる国際知的人材バンクによって留学生のキャリア形成支援、企業情報提供、OB&OG 訪問体制を整える。③本学の海外広報 本学独自の留学説明会の開催には同窓会と連携し、大学公式 Facebook 等の SNS を活用して優秀な留学生を獲得する。④留学生同窓会と全学同窓会の連携強化 学内関連部署及び全学同窓会との連携を図り、同窓会のグローバル化を推進する。⑤ホームカミングデイの機能強化 大学・在学留学生と OB&OG 連携促進の場として機能強化を図る。⑥大学の国際的共同研究への貢献 研

留学生センター

究者である OB&OG に対し、サバティカル等の機会に研究交流を行うことにより、本学の国際的研究の活性化を図る。

**《付Ⅳ》
外部評価結果**

外部評価報告書

平成26年 9月 18日

国立大学法人神戸大学
留学生 センター 御中

国際コミュニケーションセンター
教授 柏木 治美



外部評価委員として国立大学法人神戸大学留学生センターが実施した自己点検・評価書を審査し、当該組織の活動に関して次のとおり報告いたします。

意見

○ 特に優れている点

1. グローバル化推進に対応した質の高い日本語教育

留学生センター（以下、センター）の核となる業務のひとつである日本語教育の充実した内容に高い評価が与えられる。このことは授業アンケート結果（資料 17）や関係部局から得られた良好なコメントや期待のコメント（資料 5, 6）などから明らかである。特に、長年実施されている「夏期日本語日本文化研修プログラム」（資料 9）においては、神戸大学の各部局が交流協定を結ぶ様々な大学を対象に、各大学から 2, 3 名ずつの学生を受け入れる体制をとっている。これは神戸大学が推進する学術交流をより強固なものにする大変よく考えられた戦略である。さらに、平成 25 年度から開講している学部共通科目「グローバルリーダーシップ育成基礎演習」による留学生と日本人学生の協働教育（資料 11）は、近年のグローバル化推進に対応した日本語教育のモデルとなりうるものである。

2. 大学院における日本語日本文化教育・研究

2つの研究科（人文学研究科と国際文化学研究所）へセンター教員が参画することにより、大学院レベル（博士前期・後期課程）の日本語日本文化教育・研究と大学院生の育成に貢献していることが挙げられる（資料 11, 12）。同プログラム修了生に対する評価は、修了生を TA として雇用する事業推進責任者からのコメント「留学生センター教員が大学院で育成している優秀な学生」からも伺える（資料 5）。

3. 留学生のキャリア形成支援

多くの支援活動の中でも、グローバルキャリアセミナー（資料 23）をはじめとする留学生のキャリア形成に関わる支援活動は、長期間継続して実施している貴重な活動である。日本企業のグローバル化に伴い、留学生の採用が増加する状況の中、センターが実施する留学生のためのキャリア支援活動が果たす役割は極めて大きなものがある。センターでの教育活動・教育支援活動を通じて、留学生が国際的に有為な人材として育ち、活躍するこ

とが期待できる。

4.研究活動における外部資金の獲得

まず科学研究費について、継続して補助金を獲得している。さらに、「大学の世界展開力強化事業」や「頭脳環境を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」等の他部局との連携により、大型外部資金を獲得しており(資料3)、その実績は高く評価できる。

○ 特に改善を要する点

1. 研究の質の向上策

研究業績について、自己点検評価書にもあるように、量的には十分なものと評価できるが、質の向上をめざし、学会誌への掲載数や国際会議での発表を増やす等の対応を検討し実施していくことが求められる。その他、科学研究費採択者に対するインセンティブとして、研究費などの資源配分を考慮するなども考えられる。これらを含め、研究活動に対する向上策の対応が挙げられる。

○ 全体的講評

センターは、学内共同教育研究施設として、とりわけ留学生に対する日本語および日本事情に関する教育の推進母体となり、大学が掲げるグローバル人材の育成という今日的な課題についても積極的に教育研究活動を進めている。少人数の部局でありながら、教育研究活動と支援活動において多岐にわたる業務をこなしており、これらの優れた取組をセンターが知恵を絞って企画・立案し、全員が力を合わせて実行し、期待以上の成果をあげていると判断する。特に、留学生と日本人学生の合同授業はグローバル人材の育成という観点から大変重要な取り組みである。今後、各部局と連携して、留学生と日本人学生の双方にとって履修単位として認定される大学院・学務授業科目を増やすことが期待される。

一方で、全学に関わる活動や他部局が主体の活動に対する支援を行うためには、人的に小部局であるという点を考慮し、他部局教員が積極的に参加協力を図ることが必要であると考え。また、大学教育改革を実施している時期でもあり、所期の目的を達成した活動については見直し整理することにより、本来的業務である日本語日本文化教育、相談指導及び留学生交流推進に関する研究活動を積極的に行い、その研究成果に基づく実践に集中することが期待される。

以上

外部評価報告書

平成26年9月24日

国立大学法人神戸大学
留学生センター御中

大阪大学日本語日本文化教育センター
センター長・教授 岩井康雄



外部評価委員として国立大学法人神戸大学留学生センターが実施した自己点検・評価書を審査し、当該組織の活動に関して次のとおり報告いたします。

意見

○ 特に優れている点

総勢9名という少人数で多くの事業を行っている点が評価されるべきであるのは当然のこととして、外部評価委員として「特に優れている」と考えられるのは、その事業実現の裏にある「仕組み」である。自己点検・評価書および評価資料によれば、多くの事業が高いレベルで実施されており、説明を聞く前には、この陣容では、およそ不可能な事業展開であると感じていた。しかしながら、外部評価当日の説明で、萌芽的な取り組みから完成度の高い取り組みへの工程、コーディネーターとしての事業への関わりなどが示され、更に（これは評価書でも触れられているが）他部局の事業展開が留学生センターにおける事業をモデルとして行われ始めている点など、事業を支える「仕組み」を持ち、その「仕組み」を他部局の事業にも活かしていることは、留学生センターが神戸大学の中で担う中核的役割を十二分に果たしている点として、特に評価できる。

○ 特に改善を要する点

留学生数の増加・質的多様化への対応、キャンパス国際化の更なる推進、留学生の地域交流、日本語日本文化教育の拡充、留学生のフォローアップによる活用等、将来構想が挙げる課題は多い。その中で中核的な役割を担う組織として、人的、経済的リソースの拡充を求めるべきである。

上記の「特に優れている点」として、事業を支える「仕組み」を有していることを挙げたが、「芽」となる事業の発掘やコーディネーションの試みは、必ず労力や出費を伴うものであり、それなくして「仕組み」の活用は行えない。また、先進的な事業展開を開始・発展させるためには、その基礎としての研究活動の充実が必要であり、そのためにも人的資源の拡充により、構成員の研究時間の確保が必要であると考えます。

○ 全体的講評

神戸大学留学生センターの「特に優れている点」として評価した「仕組み」について、

留学生センター

具体的な例を挙げ、説明しておきたい。一つは平成7年より開催している国際学生交流シンポジウムの運営についてである。実行委員（および参加者）は、初めボランティアで集められていたが、現在ではシンポジウムを授業と連動した取り組みと位置づけ、単位化（授業履修による単位化）されているという説明を受けた。このことにより集人力が上がるだけでなく、留学生と日本人学生の相互交流やグローバルリーダーシップ教育に対し、より寄与する形態へと事業展開がなされている。また、海外における部局横断的な同窓会の設立（拡充）はグローバルリンクフォーラム事業など、海外ネットワークの構築・活用へと繋がっている。これらは「芽」を育てた事業展開といえる。更に「夏期プログラム」は、きめ細かなプログラム設計や単位化されたサポーター育成などその先進性も評価されるべきと考えるが、それが他部局のサマースクール立ち上げのモデルとなっている点は、留学生センターと各部局との今後の連携のあり方の有力な一形態として取り上げられるべきものである。

「留学生三十万人計画」、日本人の海外留学 12 万人への倍増計画など、大学を取り巻く環境は、各大学によって事情は異なるにせよ、それぞれの留学生センターの機能強化を求める方向へと動いている。評価者も外部評価委員として、神戸大学留学生センターの改善点に、人的資源の拡充（拡充要求）を挙げた。しかしながら、矛盾するようではあるが、大学が真にグローバル化するなら、大学のどの部局であれ、日本人、留学生の区別なく教育ができるようになるべきであり、留学生センターの単なる「肥大化」は大学の国際化の逆指標であると評価者は考えている。

神戸大学留学生センターは今後も学生に対する日本語教育やアドバイジングを、自らの規程にあるように、その業務として、不断に改善しつつ継続していかなければならない。一方で大学の国際化への貢献もさらに期待が高まる。先進的な試みを発展させ、高いレベルの事業とすることに加え、「夏期プログラム」のモデル化で示されたような、そのノウハウを広める新たな（高次の）「仕組み」作りも必要ではないか。そのための各部局に対するアドバイジングやコーディネートなど、国際化の牽引役としての役割をどのように担っていくのか。単なる「肥大化」ではない機能強化の方向性を示すことが、人的・経済的資源投下への条件になることは否めないが、既にその萌芽は見いだされている。

以上